

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

金融資産残高、2人以上世帯で「減少」 日銀調査「老後の生活資金」が主目的

平成27年に調査が行われた、日本銀行の「家計の金融行動に関する世論調査」と、生命保険文化センターの、資産形成の調査などから代表的なデータを紹介する。

金融資産の保有目的を複数回答で質問した結果、単身世帯・2人以上の世帯ともに「老後の生活資金」が最も多く、次いで「病気や不時の災害への備え」となっている。2人以上世帯を年代別にみると、20歳代では「こどもの教育資金」と「住宅取得または増改築などの資金」が、30～40歳代では「こどもの教育資金」と「病気や不時の災害の備え」が、50～70歳以上の層では「老後の生活資金」と「病気や不時の災害の備え」が多かった。

次に、生命保険文化センターの平成27年度「生命保険に関する全国実態調査」によると、現在準備しているもののうち、老後の生活資金を賄うための経済的な準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が40.2%と最も多く、次いで「生命保険」が20.6%、「個人年金保険」が15.2%となっている。

1年前と比較した金融資産残高の増減について2人以上世帯では「減った」と回答した世帯が27.3%、「増えた」は20.8%。2人以上世帯を年代別に見ると、70歳以上で「減った」と回答した割合が最も高く、20歳代で最も低い。一方、単身世帯では「増えた」が24.5%、「減った」が25.3%で拮抗した。

税務会計

2016年度一般会計予算の歳入・歳出 税収は約6割、3分の1は借金に依存

2016年度一般会計予算における国の一般会計歳出では、社会保障関係費(構成比33.1%)や国債費(同24.4%)が年々増加している一方、その他の政策的な経費(公共事業、教育、防衛等)の割合が年々縮小していることが、財務省がこのほど公表した「日本の財政関係資料」で明らかになった。国債の元利払いに充てられる費用(国債費)と社会保障関係費と地方交付税交付金等(同15.8%)で歳出全体の7割以上を占めている。

一方、2016年度一般会計予算における歳入(96兆7,218億円)のうち、税収は約6割を占める57兆6,040億円を見込んでいる。本来、その年の歳出はその年の税収や税外収入で賄うべきだが、2016年度予算では歳出全体の3分の2程度しか賄えていない。この結果、残りの3分の1程度(35.6%)の34兆4,320億円を公債金すなわち借金に依存しており、これは将来世代の負担となる。

一般会計歳入・歳出総額が96.7兆円の我が国財政を1年間の支出が967万円(81万円/月)の家計にたとえると、月収52万円に対して、毎月新たに29万円の新規借入れを行っており、ローン残高は8,664万円(住宅ローン残高2749万円、生活費ローン残高5,916万円)に達している。

なお、2016年度末の普通国債残高は約838兆円にのぼると見込まれているが、これは一般会計税収の約15年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになる。

今週のキーワード

金融商品の 選択基準

重視するのは、単身世帯で「元本が保証されている」が最多、次いで「利回りが良い」、「将来の値上がり期待できる」。2人以上世帯でも「元本保証」が最多で「預け入れ・引き出しが自由」、「取扱金融機関が信用できて安心」の順。それぞれの項目を「収益性」「安全性」「流動性」の3基準に分けると、単身世帯では「収益性」を重視するが34.5%、「安全性」が32.5%、「流動性」が17.3%。2人以上世帯では「安全性」46.1%、「流動性」23.1%、「収益性」17.6%。(生命保険文化センター調べ)